

平成30年度
岬町社協地域包括支援センター事業報告書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

社会福祉法人 岬町社会福祉協議会

1. 包括的支援事業

(1) 総合相談支援業務

地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続することができるように相談に応じ、どのような支援が必要かを把握することで、地域における適切なサービス、関係機関及び制度の利用につながるよう支援を行いました。

①相談方法（延べ件数）

	電話	来所	訪問・出張	文書・メール・FAX	その他	合計
新規	110	48	10	0	10	178
継続	1,038	210	219	7	42	1,516
計	1,148	258	229	7	52	1,694

②相談人数（延べ人数）

	65歳未満	65～74歳	75～84歳	85歳以上	不明	合計
男性	26	132	337	176	34	705
女性	18	159	442	331	39	989
計	44	291	779	507	73	1,694

③相談経路（延べ件数）

本人	同居家族・親族	別居家族・親族	介護支援専門員	サービス事業所
341	171	174	310	145
福祉施設	社会福祉協議会	保健所・保健センター	医療機関	民生委員・地区福祉委員
17	17	4	142	44
近隣・知人	岬町役場福祉課	行政関係	岸和田子ども家庭センター	CSW
20	206	15	26	29
消防・警察	その他	合計		
2	31	1,694		

④相談内容（延べ件数）

<総合相談支援>

日常生活相談	介護一般の相談	介護保険全般	要介護（支援）申請	ケアマネジメント	介護（予防）サービス利用
362	50	52	117	146	242
福祉用具レンタル・購入	住宅改修	介護予防事業に関する事	医療・健康に関する事	入退院に関する事	在宅福祉サービスに関する事
63	88	10	260	151	11
障害福祉に関する事	介護施設入所に関する事	有料・ケアハウス・サ高住利用に関する事	認知症に関する事	精神疾患に関する事	家族間の問題に関する事
11	32	53	148	76	137
生活保護・経済困窮に関する事	見守り相談	安否確認	緊急対応	苦情	その他
37	33	29	15	3	43
合計					
2,169					

<権利擁護>

成年後見制度等に関する事	日常生活自立支援事業に関する事	虐待に関する事	消費者被害に関する事	その他	合計
49	77	39	7	29	201

⑤相談後対応（延べ件数）

相談・助言のみ	情報提供	連絡・調整	訪問・出張	申請代行
1,177	500	464	265	27
他機関と協働	ケース検討	その他	合計	
62	32	3	2,530	

⑥対応結果（延べ件数）

		件 数
終	結	6 1 2
繼	続	1, 0 8 2
合	計	1, 6 9 4

⑦出張福祉なんでも相談

○包括支援センター担当：11回

淡輪「喫茶たまり場」（第1火曜）・多奈川「喫茶めだか組」（第2水曜）・

深日「ふれあい喫茶」（第3水曜）

○出張相談打合せ会議：1回（9月14日）

⑧広報・啓発活動

○岬町社協地域包括支援センター啓発ポスター作成

○広報紙「社協みさき」

・岬町社協地域包括支援センター通信掲載（4月、7月、10月、1月号）

（2）権利擁護業務

地域の住民や民生委員、介護支援専門員などの支援だけでは十分に問題が解決できない、適切なサービス等につながる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者が地域において、安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、日常生活自立支援事業や成年後見制度の活用促進、高齢者虐待の防止とその対応、困難事例への対応、消費者被害の防止・対応等の支援を行いました。

①相談内容（再掲）（延べ件数）

成年後見制度等に関すること	日常生活自立支援事業に関すること	虐待に関すること	消費者被害に関すること	その他	合計
49	77	39	7	29	201

【虐待に関すること】

○相談件数延べ39件（実数10名）

<種別・類型：身体的虐待4件、心理的虐待1件、経済的虐待1件、介護・世話の放棄・放任（ネグレクト）4件>

【権利擁護業務における主な連携機関、職種】

・岬町役場福祉課 ・CSW ・ケアマネジャー

・リーガルサポート泉州支部（司法書士） ・大阪弁護士会「ひまわり」

・法テラス ・警察 ・消費者センター ・日常生活自立支援事業専門員 など

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント業務

主治医、介護支援専門員等との連携や地域の関係機関との連携を通じて、地域包括支援センターを中心に包括的かつ継続的なケア体制等を構築し、ケアマネジメントの後方支援を行いました。また、介護支援専門員への情報提供や事例検討会等の研修、ネットワークの構築に取り組みました。

①包括的・継続的ケアマネジメント（延べ件数）

日常的個別指導・相談	支援困難事例への指導・助言	サービス担当者会議の開催支援	給付関係相談	その他	合計
213	251	17	105	12	598

②岬町ケアマネジャー連絡会、研修会等

開催日	内 容	参加人数
4月18日	第1回岬町ケアマネジャー連絡会役員会	7名
4月25日	第1回岬町ケアマネジャー連絡会	25名
5月16日	第2回岬町ケアマネジャー連絡会役員会	8名
6月21日	第2回岬町ケアマネジャー連絡会	22名
7月12日	第3回岬町ケアマネジャー連絡会役員会	8名
8月23日	第3回岬町ケアマネジャー連絡会（民生委員交流研修）（ケアマネ研修）（生活支援コーディネーター協働）	32名
9月20日	第4回岬町ケアマネジャー連絡会役員会	7名
10月18日	第4回岬町ケアマネジャー連絡会	24名
11月15日	第5回岬町ケアマネジャー連絡会役員会	7名
12月20日	第5回岬町ケアマネジャー連絡会	25名
1月22日	第6回岬町ケアマネジャー連絡会（自立支援型事例検討会及びケアマネかふえ）（ケアマネ研修）	25名
3月20日	第6回岬町ケアマネジャー連絡会役員会	4名

(4) 地域ケア会議等関連業務

①個別ケア会議（本センター主催）

- 開催回数：延べ 31回（実ケース数21件）
- 参加者数：延べ204名
- 参加機関等：役場担当課、ケアマネジャー、ケースワーカー、CSW、医療機関、親族、福祉施設、生活支援コーディネーター、民生委員、福祉委員 等
- 主な内容：認知症、権利擁護、複合的な問題を抱える世帯への支援、介護サービスや関わりの拒否、介護者支援、住環境整備、介護サービス内容、退院支援 等

②認知症初期集中支援チーム検討会議等への参加

開催日	内 容
6月19日	第7回認知症初期集中支援チーム検討委員会
11月28日	第8回認知症初期集中支援チーム検討委員会
2月27日	第9回認知症初期集中支援チーム検討委員会

③多職種連携会議への参加

開催日	内 容
10月16日	岬町多職種連携代表者会議
3月14日	岬町多職種連携会議

2. 指定介護予防支援事業

要支援者が、介護予防に資する保健・医療サービス又は福祉サービスの適切な利用により、現在の状態の維持・改善が図れるように、自立支援に向けた介護予防サービス計画を作成しました。また、介護予防サービス計画に基づく指定介護サービス等の提供が確保されるよう、介護予防サービス事業者等関係機関との連絡調整などを行いました。

<介護予防ケアマネジメント業務>

介護予防支援	合計件数	内新規	内継続
包括支援センタープラン①	1, 268	21	1, 247
委託プラン②	1, 578	43	1, 535
ケアマネジメントA	合計件数	内新規	内継続
包括支援センタープラン③	923	23	900
委託プラン④	543	22	521
包括支援センタープラン小計 (①+③)	2, 191	44	2, 147
委託プラン小計 (②+④)	2, 121	65	2, 056
プラン合計 (①+②+③+④)	4, 312	109	4, 203

※実績は介護給付費審査確定ベースで算出

3. 認知症施策推進事業への協力

岬町が実施する認知症施策推進におけるサポーター養成講座や認知症予防教室、徘徊高齢者等SOSネットワーク等の各種取り組みへの参加協力・周知に努めています。また、認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チームとの連携を図っています。

開催日	内 容	参加人数
4月27日	第1回岬町RUN伴実行委員会	1名
5月30日	第2回岬町RUN伴実行委員会	1名
6月7日	第1回岬町キャラバンメイト連絡会	1名
6月27日	第3回岬町RUN伴実行委員会	1名
7月13日	第2回岬町キャラバンメイト連絡会	1名
7月20日	大阪府認知症キャラバン・メイト養成研修	1名
7月25日	第4回岬町RUN伴実行委員会	1名
8月3日	第3回岬町キャラバンメイト連絡会	1名
8月30日	岬町キャラバンメイト連絡会（リハーサル）	1名
9月27日	第6回岬町RUN伴実行委員会	1名
10月2日	第4回岬町キャラバンメイト連絡会	1名
10月28日	岬町RUN伴2018	3名
11月6日	第5回岬町キャラバンメイト連絡会	1名
11月28日	第1回認知症施策推進会議	1名
1月8日	第9回岬町キャラバンメイト連絡会	1名
1月17日	認知症キッズサポーター養成講座（深日小5年）	2名
1月17日	認知症キッズサポーター養成講座（多奈川小4年）	2名
1月17日	認知症キッズサポーター養成講座（淡輪小5年）	2名
2月8日	第10回岬町キャラバンメイト連絡会	1名
2月25日	大阪府認知症キャラバン・メイト養成研修	1名
2月27日	第2回認知症施策推進会議	1名
3月9日	認知症啓発セミナー（ケアマネ研修）	4名

4. 在宅医療・在宅介護連携推進事業への協力

岬町が実施する医療と介護に関する各種取り組みや多職種連携会議への参画、医師会主催の研修会への参加等を通じ、医師会・歯科医師会・薬剤師会や地域の医療機関等と連携を図り、医療と介護を必要とする高齢者が在宅生活を継続できるよう支援体制の強化を図っています。

開催日	内 容
5月9日	南泉州地域医療介護連携協議会幹事会
7月23日	南泉州地域医療介護連携協議会幹事会
8月9日	入退院支援における多職種連携研修会
8月22日	岬町認知症啓発講演会

10月12日	南泉州地域医療介護連携協議会幹事会
10月24日	南泉州地域医療介護連携協議会総会及び第26回（平成30年度第2回）協議会
12月8日	平成30年度第1回在宅医療・介護と多職種連携代表者会議
12月8日	平成30年度3市3町 多職種合同研修会
12月12日	リハビリ専門職による介護予防講演会（ケアマネ研修）
1月15日	平成30年度在宅医療・介護連携推進事業研修会
1月19日	泉佐野泉南医師会ACP（アドバンス・ケア・プランニング）講演会
2月9日	泉佐野泉南医師会第4回認知症サミット
2月13日	多職種勉強会（ケアマネ研修）
2月21日	住民向け講演会（ケアマネ研修）
3月16日	脳卒中予防研修会
3月26日	認知症疾患医療センター研修会

5. 岬町生活支援コーディネーター設置業務運営事業との連携、協働

生活支援コーディネーターと密に連携し総合事業や生活支援サービスのあり方等を検討するとともに、協議体の運営に積極的に参画しています。

開催日	内 容
7月3日	岬町生活支援・介護予防サービス協議体会議
8月23日	第3回岬町ケアマネジャー連絡会（民生委員交流研修）（ケアマネ研修）
1月28日	第58回向いきいきサロン説明会（生活お役立ち情報）

6. 連絡調整会議（社協包括・福祉課高齢介護係）の開催

開催日	参加人数	開催日	参加人数	開催日	参加人数
4月25日	5名	7月25日	4名	11月28日	7名
5月16日	3名	8月6日	5名	12月26日	6名
5月18日	5名	9月27日	4名	1月23日	6名
5月23日	4名	10月12日	4名	2月28日	5名
6月27日	5名	10月24日	6名	3月27日	4名

7. その他、各種会議・連絡会・研修会等への参加

開催日	内 容
4月14日	第1回3市3町地域包括支援センター連絡会
4月26日	市町村社協新任職員研修会（1日目）
5月7日	市町村社協新任職員研修会（2日目）
5月11日	平成30年度指定居宅サービス事業者等集団指導
5月15日	市町村社協新任職員研修会（3日目）
5月24日	6市町ケアマネジャー合同連絡会

5月25日	市町村社協新任職員研修会（4日目）
5月29日	市町村社協新任職員研修会（5日目）
6月 8日	上孝子いきいきサロン説明会
6月12日	10区・11区いきいきサロン説明会
6月14日	岬中学校職業体験受入れ説明（本部及び包括）
6月22日	難病関係機関職員研修会
6月27日	生活支援ハウス利用判定審査会
6月29日	第1回岬町まちづくり政策研究会
6月29日	ひばり会いきいきサロン説明会（健康相談含む）
6月29日	6市町ケアマネジャー合同連絡会 情報連携シート検討部会
7月12日	6市町ケアマネジャー合同連絡会 主治医問診票検討部会
7月18日	第1回 RING MISAKI（事例検討会）
7月23日	社会を明るくする運動講演会
7月25日	岬町人権協会総会講演会
7月25日	生活支援ハウス利用判定審査会
7月26日	岬町民生委員児童委員協議会研修会（地域包括支援センターについて）
7月28日	福祉介護シリーズ講座「誰もが暮らしやすい地域づくり～住民参加型地域診断の勧め～」
8月 4日	福祉介護シリーズ講座 認知症講演会「バリデーションを通してまちづくりを考える」
8月17日	泉州地区地域包括支援センター連絡会
8月21日	第3次岬町地域福祉計画・地域福祉活動計画（子ども懇談会）
8月24日	地域包括ケア等充実・強化支援研修
8月24日	第2回岬町まちづくり政策研究会
8月28日	岬町介護保険運営協議会 岬町地域包括支援センター及び地域密着型サービス運営協議会
8月29日	みさき地域活動発表会「地域福祉共育実践プレゼンテーション」
8月30日 31日	甲種防火管理新規講習（2日間）
8月31日	在宅で暮らす認知症高齢者の徘徊に関する地域課題の明確化に関する座談会
9月12日	第2回 RING MISAKI（事例検討会）
9月19日	平成30年度（第1回）介護支援専門員資質向上研修（ケアマネ研修）
9月20日	ほほえみ集い 介護者のための「骨の健康講座」
9月22日	福祉介護シリーズ講座 認知症カフェ担い手養成講座（1日目）
9月28日	ひばり会いきいきサロン（健康相談含む）
10月 2日	ほほえみ役員会（男性介護者の集い等）

10月20日	第3次岬町地域福祉計画・地域福祉活動計画（地域懇談会）
10月25日	ほほえみ集いりフレッシュ行事「岬町の地域福祉活動及び地域包括支援センターを学ぶ」
10月25日	第3回岬町まちづくり政策研究会
10月31日	生活支援ハウス利用判定審査会
11月13日	生活支援ハウス利用判定審査会
11月14日	第2回岬町地域福祉計画・地域福祉活動計画推進検討委員会
11月21日	第3回 RING MISAKI（事例検討会）
11月24日	福祉介護シリーズ講座 認知症カフェ担い手養成講座（2日目）
11月26日	民生委員児童委員協議会企画調整部会研修会（包括支援センターについて等）
11月28日	介護保険の指定地域密着型サービス事業者等集団指導
11月29日	緑7丁会独居高齢者等見守り事業ケース会議
12月 5日	歳末たすけあい運動検討委員会
12月13日	6市町ケアマネジャー合同連絡会
1月16日	相談支援ネットワーク会議
1月16日	第4回 RING MISAKI（事例検討会）
1月18日	福祉介護シリーズ講座 モデルサロン報告会～サロン・コミュニティカフェの継続化・活性化・専門化に向けて～
1月23日	第3回岬町地域福祉計画・地域福祉活動計画推進検討委員会
2月15日	市町村社協連合会泉州ブロック研修会
2月19日	大阪介護支援専門員協会泉州南支部×泉南市・阪南市・岬町参画 居宅介護支援事業所 介護支援専門員資質向上研修「Mina de school 介護予防ケアプランの検討」（岬町社協包括講師含む）
2月21日	第5回岬町まちづくり政策研究会
2月22日	大阪府介護者（家族）の会連絡会 全体活動交流会
2月23日	LET'S！！ボランティア住民活動～みんなで学ぶこれからの住民活動～
2月25日	短期集中予防サービス（通所型）研修会（大阪府主催）
2月26日	阪南市自立支援型ケアマネジメント検討会見学
3月 5日	ほほえみ役員会
3月13日	第4回岬町地域福祉計画・地域福祉活動計画推進検討委員会
3月17日	認知症カフェ立ち上げに向けたモデル「おにぎりサロン」
3月18日	平成30年度（第2回）介護支援専門員資質向上研修（ケアマネ研修）

地域包括支援センター拠点区分 資金収支計算書【決算書P26～P27 決算(B)の説明】

収入

事業活動による収支

勘定科目	決算(B)	説明
受託金収入	19,500,000	
町受託金収入	19,500,000	岬町地域包括支援センター運営業務料
介護保険事業収入	19,684,278	
居宅介護支援介護料収入	12,957,903	介護予防サービス支援・計画書作成料
介護予防支援介護料収入	12,957,903	初回 494,543円(65件) 継続 12,463,360円(2,782件)
介護予防・日常生活支援総合事業収入	6,700,375	介護予防サービス支援・計画書作成料
事業費収入	6,700,375	初回 334,205円(44件) 継続 6,366,170円(1,421件)
その他の事業収入	26,000	
市町村特別事業収入(公費)	26,000	住宅改修理由書作成料@2,000円×13件
その他の収入	2,000	
事業活動収入計 (1)	39,186,278	

支出

勘定科目	決算(B)	説明
人件費支出	22,892,818	
職員給料支出	3,833,082	職員6名の人件費総額【内訳】 社会福祉士(管理者) 1名 保健師 1名 主任介護支援専門員 1名 介護支援専門員 3名
職員賞与支出	1,350,974	
非常勤職員給与支出	14,482,064	
法定福利費支出	3,226,698	
事業費支出	10,245,545	
旅費交通費支出	46,480	職員出張研修旅費
研修研究費支出	8,500	職員研修参加費
消耗器具備品費支出	191,758	コピー用紙64,051円、印刷機使用料25,272円、 救急箱・体温計6,432円、コピー用紙・事務用品 他
印刷製本費支出	35,802	封筒代(按分)
水道光熱費支出	244,055	電気・ガス・水道代(地域包括支援センター:按分)
車両費支出	474,412	車両(2台)に係る費用総額(ガソリン、車検、保険料、修理等)
通信運搬費支出	396,852	固定電話:1回線3ch・FAX1回線263,849円

業務委託費支出	7,948,644	岬町直通電話:1回線89,676円 24時間対応携帯電話:1回線24,096円、郵送料 他 人事労務管理委託料(按分)194,400円 介護予防サービス支援・計画書作成委託料7,754,244円 初回 426,660円(@6,564円×65件) 継続 7,327,584円(@3,564円×2,056件)
保守料支出	646,272	地域包括支援センターシステム保守料 他
手数料支出	47,340	振込手数料 他
保険料支出	84,326	地域包括支援センター賠償責任補償保険料 他
賃借料支出	112,608	駐車場使用料72,000円(2台) ネットワーク機器リース料(按分)22,176円 ネットワークセキュリティ機器リース料(按分)18,432円
諸会費支出	2,000	岬町RUN伴実行委員会費2,000円
雑支出	6,496	認知症支援:ラン伴2018参加費等
事務費支出	65,124	
福利厚生費支出	65,124	職員共済会負担金、職員健康診断料
事業活動支出計(2)	33,203,487	
事業活動資金収支差額(3)	5,982,791	

支 出 施設整備等による収支

勘定科目	決算(B)	説 明
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,205,280	地域包括支援センターシステムリース料
施設整備等支出計(5)	1,205,280	
施設整備等資金収支差額(6)	△ 1,205,280	

支 出 その他の活動による収支

勘定科目	決算(B)	説 明
事業区分間長期借入金返済支出	1,000,000	地域包括支援センター初期費用借入金返済(2年目)
社会福祉事業区分間長期借入金返済支出	1,000,000	[内訳]初期費用分930,000円、運転資金分70,000円
事業区分間繰入金支出	367,200	
社会福祉事業区分間繰入金支出	367,200	退職手当積立金掛金(地域包括支援センター職員分)
その他の活動支出計(8)	1,367,200	
その他の活動資金収支差額(9)	△ 1,367,200	

勘定科目	決算(B)	説明
当期資金収支差額合計(11)	3,410,311	総収入(1)+(4)+(7) 39,186,278円 総支出(2)+(5)+(8) 35,775,967円 *(以下、内訳) ①地域包括支援センター事業1,374,592円 ②介護予防支援事業2,035,719円
前期末支払資金残高(12)	1,838,093	平成29年度繰越金(以下、内訳) ①地域包括支援センター事業2,707,370円 ②介護予防支援事業△869,277円
当期末支払資金残高 (11)+(12)	5,248,404	平成30年度繰越金(以下、内訳) ①地域包括支援センター事業4,081,962円 *法人本部:運転資金借入金1,205,651円含む ②介護予防支援事業1,166,442円

平成30年度

岬町社協地域包括支援センター事業評価

平成31年4月

自己評価について

1. 自己評価実施の趣旨

介護保険法により、地域包括支援センターの設置者は、自らその実施する事業の質の評価を行うこと、その他の措置を講ずることにより、その実施する事業の質の向上に努めなければならないと規定されました。

このことにより、地域包括支援センターは、町の運営方針に基づき、事業計画を策定し、自らの事業について評価を行います。

評価については、地域包括支援センター運営協議会に報告し、協議会で得た意見を事業に反映し、介護保険法の趣旨である質の向上を図ります。

2. 自己評価の実施方法

本事業評価票は、厚生労働省通知（老振発0704第1号平成30年7月4日）地域包括支援センターの事業評価を通じた機能強化について別添1「市町村及び地域包括支援センターの評価指標」に基づき、評価を行うとともに別添2「地域包括支援センター運営状況調査票①、②」を使用します。

事業評価票の記載に当たっては、支援センター職員全員で検討した上で、総合的に判断し評価します。

3. 自己評価の期間

評価の期間は、4月から翌年3月までの年度で評価します。

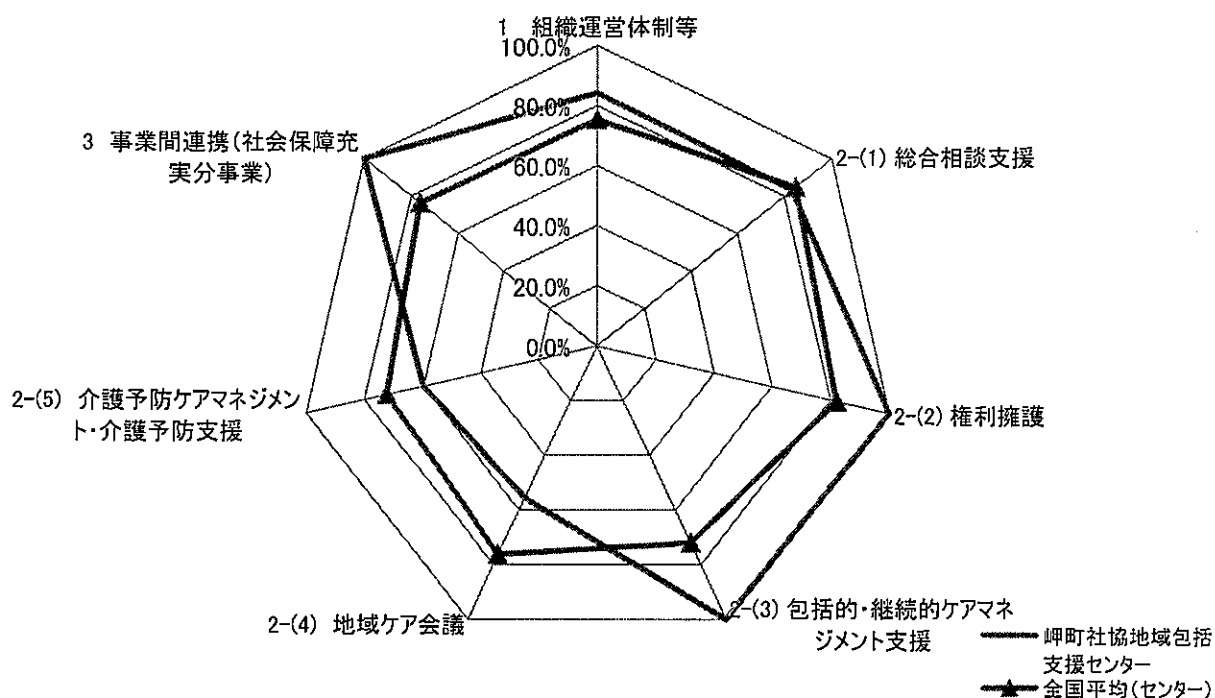
【地域包括支援センター用】 2.レーダーチャート

■ 2.レーダーチャートについて ■

- レーダーチャートに示されている「7項目」の数値は、「1.業務チェックシート」にて入力した評価指標の平均値です。
- 例えば、『2 個別業務』の「2-(1) 総合相談支援業務」6の設問に対し、「○」の付いた設問が4か所ある場合は、「2-(1)総合相談支援」の平均値は $4 / 6 = 66.7\%$ （小数点2位を四捨五入）となります。
- レーダーチャートの数値を確認し、全国の状況と比較することで、センターの「特徴」を確認できます。

		岬町社協地域包括支援センター	全国平均（センター）
1	1 組織運営体制等	84.2%	75.4%
2	2-(1) 総合相談支援	83.3%	84.8%
3	2-(2) 権利擁護	100.0%	82.1%
4	2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	100.0%	72.0%
5	2-(4) 地域ケア会議	55.6%	76.2%
6	2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	60.0%	72.4%
7	3 事業間連携（社会保障充実分事業）	100.0%	76.3%

■レーダーチャート



地域包括支援センター運営状況調査票①

【センター業務状況入力シート】

【注意事項】

■ 調査時点と調査対象 ■

○特に記載がない限り、以下の時点、年度期間でお答えください。

時点：平成31年4月1日時点

年度：平成30年4月1日～平成31年3月31日

■ 基幹型地域包括支援センター、機能強化型地域包括支援センターの回答方法 ■

○基幹型地域包括支援センター及び機能強化型地域包括支援センターは、あくまで地域包括支援センターの一類型であることから、法令等に定められる設置基準を満たす必要があります。

○個別の担当圏域を持ち、通常のセンター機能を果たす場合、センター入力シートを回答してください。

○一方、個別の担当圏域を持たず、市町村業務と一体化している場合、センター入力シートは回答せず、市町村入力シートで併せて回答してください。

■ サブセンターは本所と一体的に評価を実施してください（サブセンター単独でのセンター入力シートの回答は不要です） ■

○サブセンターは、本所、支所を合わせたセンター全体として人員配置基準を充足し、本所が統括機能を発揮しつつ、4機能（総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援、介護予防ケアマネジメント）を適切に果たす支所機能ですが、その性格を踏まえ本所であるセンターと一体的に評価を実施してください。また、ランチについては回答不要です。

■ 直営1か所で課内にセンターが設置されている場合の回答方法 ■

○直営1か所で課内にセンターが設置されている場合、調査項目によっては回答しにくい項目がありますが、市町村、センターそれぞれの立場に立って、両入力シートに回答してください。

■ 記入にあたって ■

○設問にある注意書き等をご確認の上回答してください。

○基本的にセンター職員であり管理的な立場にある方が回答してください。

○設問のうち、◆マークがあるものが評価指標です。

0. 基本情報

0. 地域包括支援センター（以下センター）の概要

(1) 基本情報		回答内容	
Q1 都道府県名（文字記入）		大阪府	
Q2 市町村名（文字記入）		岬町	
Q2-1 広域連合等の名称（文字記入）		広域福祉課	
Q3 センターの名称（文字記入）		岬町社協地域包括支援センター	
Q4 電話番号（数字記入）※（記入例）03-3333-3333		072-425-9058	
Q5 Eメールアドレス ※半角で記入すること		houkatu@misakisyakyo.jp	
Q6 FAX番号 ※（記入例）03-3333-3333		072-425-9059	
Q7 「基幹型」「機能強化型」の別 当てはまるものに「1」を入力してください（いくつでも選択）		1. 基幹型	
		2. 機能強化型	
		3. いずれでもない	1
<p>※基幹型地域包括支援センター：センターのうち地域の中で基幹的な役割を担い、センター間の総合調整や地域ケア会議等の後方支援などの機能を有するセンターを指す。</p> <p>※機能強化型地域包括支援センター：権利擁護業務や認知症支援等の機能を強化し、当該分野において他のセンターの支援を担当するセンターを指す。</p>			
(2) 担当圏域（平成31年4月1日時点）		回答内容	
Q8 担当圏域の65歳以上人口（実数）（数字記入） ※基幹型や機能強化型センターの場合、「担当圏域」にカバーする他のセンターの圏域を含む。		5956人	センターが1ヶ所のみ設置されている場合は、市町村全域をカバーしていることになるため、市町村の65歳以上人口を入力すること。
Q9 担当圏域の認定者数（実数） （数字記入）	(a) 認定者数（要介護1～要介護5）	809人	
	(b) 認定者数（要支援1、要支援2）	680人	
	(c) 事業対象者数	5人	
(3) 設置主体		回答内容	
Q10 設置主体の直営・委託の別（1つ選択） 1. 直営 →Q10-1へ 2. 委託 →Q10-2へ		2	※広域連合等が市町村に委託している場合は、「1.直営」としてください。
Q10-1 [Q10で「1.直営」の場合のみ] 設置主体（1つ選択） 1. 市町村 2. 広域連合等			
Q10-2 [Q10で「2.委託」の場合のみ] 設置主体（1つ選択） 1. 社会福祉法人（社協除く） 2. 社会福祉協議会 3. 医療法人 4. 社団法人 5. 財団法人 6. 営利法人（株式会社等） 7. NPO法人 8. その他		2	[8.その他]の場合、その内容を記載。（自由記述）

1. 事業共通

1-1. 組織・運営体制

(1) 事業を適切に運営するための体制を構築していますか。(平成30年度実績)

回答内容

◆ Q11 市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定していますか。(1つ選択)

1. はい
2. 示された方針に沿って事業計画を策定していない
3. 示された方針の内容を理解できなかった
4. 市町村から方針が示されていない

1

※市町村が定める運営方針の内容に沿った事業計画が紙面等で策定されている場合、「1.はい」とする。

◆ Q11- [Q11で「1. はい」の場合のみ]

1 平成31年度の事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映していますか。(1つ選択)

1. はい
2. いいえ

1

※協議の方法等は問わない。市町村との協議はあったが、指摘はなかったときは、協議の記録が残されている場合、「1.はい」とする。市町村と協議がなかった場合は、「2.いいえ」とする。

◆ Q12 市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善を図っていますか。(1つ選択)

1. はい
2. いいえ

1

※支援・指導はあったが、業務改善につながらなかった場合や、支援・指導がなかった場合は、「2.いいえ」とする。

◆ Q13 市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回出席していますか。(1つ選択)

1. はい
2. 設置されているが、出席しないことがある
3. 定期的な連絡会合が設置されていない

1

※原則的に毎回出席していれば、出席を予定していた連絡会合に、虐待対応など緊急対応のため出席できないことがあった場合も、「1.はい」とする。

(2) 担当圏域の現状・ニーズに応じた取組を行っていますか。

回答内容

◆ Q14 市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報について、Q14-1の1.~7.のうち3つ以上提供を受けていますか。(1つ選択)

1. はい
2. いいえ

1

※Q14-1の1~7のうち3つ以上の情報が、データ、書面、システム等で提供されている場合、「1.はい」とする。

Q14-1 [Q14で「1. はい」の場合のみ]

どのような情報の提供を受けていますか。当てはまるものに「1」を入力してください。(いくつでも選択)

1. 担当圏域の65歳以上高齢者の人口	1
2. 担当圏域の65歳以上高齢者のみの世帯数	1
3. 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査や在宅介護実態調査等の各種住民対象のアンケート結果	1
4. 要支援・要介護認定者数やサービス利用状況等の介護保険に係る情報	1
5. 民生委員や地域のサロン運営者などの地域の関係団体情報	
6. 地域の社会資源に関する情報	1
7. その他ニーズ把握にとって必要な情報	
「7. その他ニーズ把握にとって必要な情報」の場合、具体的な内容をお答えください。(自由記述)	

◆ Q15 把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの実情に応じた重点業務を明らかにしていますか。(1つ選択)

1. はい
2. いいえ

1

※重点業務を定めた検討の記録が残されている場合、「1.はい」とする。

(3) 職員の確保・育成を図っていますか。

回答内容

◆ Q16 市町村から配置を義務付けられている3職種を配置していますか（平成31年4月末時点）（1つ選択）

1

1. 3職種とも配置できており、準ずる者の配置はない
2. 3職種とも配置できているが、うち1職種は準ずる者
3. 3職種とも配置できているが、うち2職種は準ずる者
4. 3職種とも配置できているが、3職種とも準ずる者
5. 義務付けられた3職種を配置できていない

※3職種とは、(i) 保健師その他これに準ずる者、(ii) 社会福祉士その他これに準ずる者、(iii) 主任介護支援専門員その他これに準ずる者の3職種を指す。なお、短期間（1か月以内）の欠員は「配置できている」に含める。

※介護保険法施行規則に基づき、市町村が定めるセンターの人員配置基準が2職種または1職種の場合は、3職種の部分を読み替える。

◆ Q17 市町村から、年度当初までに、センター職員を対象とした研修計画が示されていますか。（1つ選択）

2

1. はい
2. いいえ

※主催者、研修内容・時間数は問わない。

※平成30年4月末までにセンターに示されている場合、「1.はい」とする。

◆ Q18 センターに在籍する全ての職員に対して、センター又は受託法人が、職場での仕事を離れての研修（Off-JT）を実施していますか。（1つ選択）

1

1. はい
2. いいえ

※主催者、研修内容・時間数は問わない。

※職場における教育訓練の方法としては、主に、OJT（On the Job Training：職場での仕事の経験を通じた職業訓練）とOff-JT（Off the Job Training：職場での仕事を離れての職業訓練）の2種類がある。この設問では、Off-JTとして実施される研修の実施状況を回答すること。

(4) 利用者が相談しやすい相談体制を構築できていますか。（平成30年度実績）

回答内容

◆ Q19 夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、住民にパンフレットやホームページ等で周知していますか。（1つ選択）

2

1. 夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、周知している
2. 夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置しているが、周知していない
3. 夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置していない

※窓口の設置のほか、緊急連絡先の設定等でも指標の内容を満たすものとする。例えば、携帯電話等への電話転送を行っている場合 等

◆ Q20 平日以外の窓口（連絡先）を設置し、住民にパンフレットやホームページ等で周知していますか。（1つ選択）

2

1. 平日以外の窓口（連絡先）を設置し、周知している
2. 平日以外の窓口（連絡先）を設置しているが、周知していない
3. 平日以外の窓口（連絡先）を設置していない

※窓口の設置のほか、緊急連絡先の設定等でも指標の内容を満たすものとする。例えば、携帯電話等への電話転送を行っている場合 等

◆ Q21 パンフレットの配布など、センターの周知を行っていますか。（1つ選択）

1

1. はい
2. いいえ

※センターが独自で行っている取組を指す。市町村や法人が行っているPRは含まない。

※少なくともパンフレットの配布を行っている場合、「1.はい」とする。

1-2. 個人情報の保護 (平成30年度実績)

(1) 個人情報保護を徹底していますか。	回答内容
◆ Q22 個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備していますか。(1つ選択) 1. 方針に従って、整備している 2. いいえ(1.以外)	1 ※市町村の取扱方針に従って、データ又は紙面で整備されている場合、「1.方針に従って、整備している」とする。
◆ Q23 個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知していますか。(1つ選択) 1. はい 2. いいえ	1 ※データ又は紙面で整備されている場合、「1.はい」とする。
◆ Q24 個人情報の保護に関する責任者(常勤)を配置していますか。(1つ選択) 1. はい 2. いいえ	1 ※常勤で配置されている場合、「1.はい」とする。なお、専従・兼務の別は問わない。
◆ Q25 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っていますか。(1つ選択) 1. はい 2. いいえ	1 ※データまたは紙面で管理されている場合、「1.はい」とする。

1-3. 利用者満足の向上 (平成30年度実績)

(1) 利用者の満足度向上のために、相談・苦情対応体制を整備していますか。	回答内容
◆ Q26 市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録していますか。(1つ選択) 1. はい 2. いいえ(1.以外)	1 ※体制を整備し、苦情内容等がデータ又は紙面で記録されている場合、「1.はい」とする。
◆ Q27 センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられていますか。(1つ選択) 1. はい 2. いいえ	1 ※介護サービスに関する相談には苦情や介護に関する幅広い相談を含む。 ※定期的な報告や会議開催の仕組み等の導入など、センターが受けた相談等の内容を市町村と共有する体制を評価する。 ※前年度に実績が無い場合、センターから市町村に、速やかに報告や協議ができる体制が整備されていれば「1.はい」とする。
(2) 安心して相談できるよう、プライバシーの確保を図っていますか。	回答内容
◆ Q28 相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿って、プライバシーが確保される環境を整備していますか。(1つ選択) 1. はい 2. いいえ	1 ※市町村から示された方針に沿った環境整備を行っていない場合や、市町村から方針が示されていない場合は、「2.いいえ」とする。

II. 個別業務

2-1. 総合相談支援（平成30年度実績）

(1) 地域における関係機関・関係者のネットワークを構築していますか。	回答内容		
<p>◆ Q29 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p> <p>※地域における関係機関・関係者のネットワークとは、介護サービス事業者、医療機関、民生委員、高齢者の日常生活支援に関する活動に携わるボランティア等、地域における様々な関係機関・関係者のネットワークのことを指す。 ※少なくとも、介護サービス事業者、医療機関、民生委員いずれの情報もデータ又は紙面で管理し、逐次見直しを行っている場合、「1.はい」とする。</p>	1		
(2) 相談事例の解決のために、必要な対応を行っていますか。	回答内容		
<p>◆ Q30 相談事例の終結条件を、市町村と共有していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p> <p>※相談事例の終結条件とは、「相談者の主訴が解決し、主訴以外の困難な問題がない場合」「センター以外の適切な機関に繋げ、適切な引き継ぎが確認された場合」「後見人が選任された場合」「虐待の解消及び再燃リスクが消失した場合」など、受けた相談事例の進捗管理を行うために、市町村とセンターが協議を行い、共通の条件を定めること。 ※それがデータ又は紙面で整備されている場合、「1.はい」とする。</p>	2		
<p>◆ Q31 相談事例の分類方法を、市町村と共有していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	<p>1</p> <p>※相談事例の分類方法として、例えば、以下のような方法が考えられるが、手法は問わない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談内容別に分類（認知症／虐待／介護予防プラン…、等） ・地域別に分類（○○地域／△△地域／…、等） ・対応の難易度別に分類（簡単な問題／難しい問題 等） <p>※データ又は紙面で整備されている場合、「1.はい」とする。</p>		
<p>◆ Q32 前年度1年間の相談事例の件数を市町村に報告していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	1		
<p>Q32-1 前年度1年間の相談事例の件数は、何件ですか。（数字記入）</p>	相談件数	2370	件（延べ件数）
<p>Q32-2 【Q32-1で相談件数が1件以上の場合のみ】 うち、権利擁護に関する相談件数は何件ですか。（数字記入）</p>	うち、権利擁護に関する相談件数	201	件（延べ件数）
<p>◆ Q33 前年度1年間に、相談事例解決のために市町村へ支援を要請し、その要請に対し市町村から支援がありましたか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	<p>1</p> <p>※支援要請しなかった場合や、支援要請したが市町村からの支援がなかった場合は、「2.いはい」とする</p>		

(3) 総合相談支援の中で、家族介護者や複合的な課題を持つ世帯等への支援を推進していますか。		回答内容	
◆ Q34 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめていますか。(1つ選択) 1. はい 2. いいえ	1	※記録がある場合、「1.はい」とする。	
Q35 介護、子育て、障がい等、複合的な課題を持つ世帯への相談対応を行っていますか。あてはまるものに「1」を入力してください。(いくつでも選択)ただし、「4.」を選択する場合は1つだけ選択してください。	1. 市町村や他分野の相談機関と協議しつつ、対応している 2. 相談内容を整理して、複合的な課題を持つ世帯数・人数・内容を把握している 3. その他	1	
		「3. その他」の場合、その内容をお答えください。(自由記述)	
	4. 特に対応していない		

2-2. 権利擁護 (平成30年度実績)			
(1) 成年後見制度の活用を図るための取組を行っていますか。		回答内容	
◆ Q36 成年後見制度の市町村長申立てに関する判断基準について、市町村から共有されていますか。(1つ選択) 1. はい 2. いいえ	1	※データ又は紙面で共有されている場合、「1.はい」とする。	
Q37 前年度1年間において、成年後見制度の市町村長申立て及び本人・親族申立ての支援を行った事例は何件ですか。(実数) (数字記入)	申立ての支援を行った件数	2	件
(2) 高齢者虐待に対して迅速に対応していますか。		回答内容	
◆ Q38 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有していますか。(1つ選択) 1. はい 2. いいえ	1	※対応の流れを明確にするためにフローチャート形式で整理するなど、データ又は紙面で整備されている場合、「1.はい」とする。	
◆ Q39 センター又は市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討していますか。(1つ選択) 1. はい 2. いいえ	1	※前年度に実績が無い場合、速やかに対応策が検討できる体制が整備されていれば「1.はい」とする。	
Q40 前年度1年間に対応した虐待事例の件数は何件ですか。 (延べ件数) (数字記入) ※地域包括支援センターが対応した虐待事例のみの件数を記入。 ※虐待事例(疑いは含まない)の延べ件数を報告する。	虐待事例の件数	10	件(延べ件数)
(3) 消費者被害の防止の取組を行っていますか。		回答内容	
◆ Q41 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口や警察等と連携し対応していますか。(1つ選択) 1. はい 2. いいえ	1	※相談内容に関する記録をデータ又は紙面で整備している場合、「1.はい」とする。	
◆ Q42 消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っていますか。(1つ選択) 1. はい 2. いいえ	1	※少なくとも民生委員に情報提供し、取組内容に関する記録をデータ又は紙面で整備している場合、「1.はい」とする。	

2-3. 包括的・継続的ケアマネジメント支援（平成30年度実績）

(1) 介護支援専門員を支援するための体制が構築できていますか。

回答内容

◆ Q43 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ（事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等）を把握していますか。（1つ選択）

1

- 1. はい
- 2. いいえ

※把握した情報をデータ又は紙面で整備している場合、「1.はい」とする。

※居宅介護支援事業所ごとの主任介護支援専門員、介護支援専門員の人数、経験年数等を年度初めに調査するなどして把握しているデータを指す。

◆ Q44 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画（平成31年度分）を、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示していますか。（1つ選択）

1

- 1. はい
- 2. いいえ

※データ又は紙面で提供している場合、「1.はい」とする。

◆ Q45 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づき事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催していますか。（1つ選択）

1

- 1. はい
- 2. いいえ

※センターが、事例検討会や個別事例を検討する地域ケア会議等を、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づき開催しており、その開催経過をデータ又は紙面で整備している場合、「1.はい」とする。

◆ Q46 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者（例：医療機関や地域における様々な社会資源など）との意見交換の場を設けていますか。（1つ選択）

1

- 1. はい
- 2. いいえ

※介護支援専門員のニーズに基づいたものであれば主催は問わない。
※在宅医療・介護連携推進事業等の枠組みで実施するものでも構わない。
※ただし、地域ケア会議は含まない。

◆ Q47 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催していますか。（1つ選択）

1

- 1. はい
- 2. いいえ

(2) 介護支援専門員に対して、効果的な相談対応を行っていますか。

回答内容

◆ Q48 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握していますか。（1つ選択）

1

- 1. はい
- 2. いいえ（1.以外）

※相談内容の「整理・分類」と「経年的件数把握」いずれも行っている場合、「1.はい」とする。なお、「経年的」とは、概ね3年程度とする。

2-4. 地域ケア会議（平成30年度実績）

(1) 関係者との連携の下で地域ケア会議を開催していますか。

回答内容

◆ Q49 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されていますか。（1つ選択）

1

- 1. はい
- 2. いいえ

※地域ケア個別会議並びに地域ケア推進会議いずれについても、その開催計画がデータ又は紙面で示されていれば、「1.はい」とする。

※計画には、地域ケア会議の5つの機能（①個別課題の解決②地域包括支援ネットワークの構築③地域課題の発見④地域づくり・資源開発⑤政策の形成）について、何らかの内容が盛り込まれている必要がある。

◆ Q50 センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知していますか。（1つ選択）

2

- 1. はい
- 2. いいえ

※センター職員・会議参加者・地域の関係機関のいずれにも、データ又は紙面で周知している場合、「1.はい」とする。

◆ Q51 センターの主催の地域ケア会議において、個別事例について検討していますか。(1つ選択) 1. はい 2. いいえ	1
Q51-1 【Q51で「1. はい」の場合のみ】 個別事例について検討した地域ケア会議の開催回数は何回でしたか。(数字記入) ※同じ日に個別事例を検討する地域ケア会議と、地域課題を検討する地域ケア会議を連続して開催した場合は、Q51-1とQ52-1でそれぞれ1回ずつ計上してください。	開催回数 31 回
Q51-2 【Q51で「1. はい」の場合のみ】 地域ケア会議で検討した個別ケースの案件数は何件ですか。 (実数) (数字記入)	年 21 件
◆ Q52 センターの主催の地域ケア会議において、地域課題を検討していますか。(1つ選択) 1. はい 2. いいえ	2
Q52-1 【Q52で「1. はい」の場合のみ】 地域課題を検討した地域ケア会議の開催回数は、何回でしたか。 (数字記入) ※Q51-1と同じ	開催回数 回
(2) 個別事例や地域課題の解決のために、地域ケア会議を活用していますか。	回答内容
◆ Q53 センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じていますか。(1つ選択) 1. 多職種と連携して、検討を行い、対応策を講じている 2. いいえ (1. 以外)	1 ※地域ケア会議として位置づけられているものが対象 ※対応策とは具体的には以下のものをいう(確認とは見直しも含む) ・課題の明確化 ・長期・短期目標の確認 ・優先順位の確認 ・モニタリング方法の決定 ・支援や対応及び支援者や対応者の確認 等
◆ Q54 センターが主催する地域ケア会議で、市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づく対応を行っていますか。(1つ選択) 1. はい 2. いいえ	2 ※市町村から方針が示されていない場合は、「2.いいえ」とする。
◆ Q55 センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有していますか。(1つ選択) 1. はい 2. いいえ	1 ※議事録等をデータ又は紙面でまとめ、共有している場合、「1.はい」とする。
◆ Q56 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしていますか。 (1つ選択) 1. はい 2. いいえ	2 ※会議においてモニタリングが必要とされた事例全件について、モニタリングを実施している場合、「1.はい」とする。
◆ Q57 センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告していますか。(1つ選択) 1. はい 2. いいえ	1 ※地域ケア個別会議及び地域ケア推進会議のいずれについても、データ又は紙面でまとめたものを、共有している場合、「1.はい」とする。

2-5. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援（平成30年度実績）

(1) 自立支援に向けた介護予防ケアマネジメント等を行っていますか。

回答内容

- ◆ Q58 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知していますか。（1つ選択）
1. はい
 2. いいえ

2

※基本方針には、自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関して、基本的な考え方、ケアマネジメントの種類、実施の手順、具体的なツール、多職種の視点の活用について、全て含まれていることが必要。それが市町村からデータまたは紙面で示されており、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所と共有している場合、「1.はい」とする。

- ◆ Q59 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の、多様な地域の社会資源を位置づけたことがありますか。（1つ選択）
1. はい
 2. いいえ

1

※多様な地域の社会資源とは、地域における健康づくりや交流促進のためのサークル活動、老人クラブ活動、ボランティア活動等の介護保険サービス以外の地域における様々な社会資源のこと。

- ◆ Q60 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用していますか。（1つ選択）
1. はい
 2. いいえ

2

※例えば、介護予防手帳の活用のほか、サービス担当者会議に本人・家族が出席し、専門職の助言を受けられる体制も、セルフマネジメントの推進となりうる。その手法が市町村から示され、活用した実績がある場合、「1.はい」とする。

(2) 介護予防ケアマネジメント等の委託を適正に行っていますか。

回答内容

- ◆ Q61 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定について、公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されていますか。（1つ選択）
1. はい
 2. いいえ

1

※委託の有無に関わらず、市町村の作成した指針が、データ又は紙面でセンターに示されている場合、「1.はい」とする。
 ※介護予防支援についての指針は示されているが、介護予防ケアマネジメントについての指針を示されていない場合は、「2.いいえ」とする。

- ◆ Q62 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っていますか。（1つ選択）
1. はい
 2. いいえ

1

※委託実施していない場合は、市町村が作成した委託に関する指針が、データ又は紙面で示されていれば、「1.はい」とする。

Ⅲ. 事業連携

3-1. 在宅医療・介護連携（平成30年度実績）

(1) 在宅医療・介護連携の推進に向けた取組を行っていますか。	回答内容
◆ Q63 医療関係者と合同の事例検討会に参加していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	1 ※医療関係者と合同の事例検討会が開催されていない場合は、「2.いいえ」とする。 ※在宅医療・介護連携推進事業による実施かは問わない。
◆ Q64 医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	1 ※医療関係者と合同の講演会・勉強会等が開催されていない場合は、「2.いいえ」とする。 ※在宅医療・介護連携推進事業による実施かは問わない。
◆ Q65 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対して、相談を行っていますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ（事業未実施を含む） ※地域支援事業における在宅医療・介護連携推進事業では、在宅医療と介護の連携についての相談窓口を設置することとされており、この相談窓口とセンターが連携を図っていることを評価する。	1

3-2. 認知症高齢者支援（平成30年度実績）

(1) 認知症高齢者を支援するための取組を行っていますか。	回答内容
◆ Q66 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っていますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ（事業未実施を含む）	1 ※認知症初期集中支援チームの訪問対象者の情報（事例の経過や支援結果など）について、センターから認知症初期集中支援チーム員に情報提供した事例のほか、チーム員が直接得た情報についても、センターに情報提供され共有している場合、「1.はい」とする。

3-3. 生活支援体制整備（平成30年度実績）

(1) 生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っていますか。	回答内容
◆ Q67 生活支援コーディネーター・協議体と、地域における高齢者のニーズや社会資源について協議を行っていますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ（事業未実施を含む）	1 ※生活支援コーディネーター及び協議体のいずれとも協議を行っている場合、「1.はい」とする。

地域包括支援センター運営状況調査票②

【人員体制状況入力シート】

1. センターの人員体制調査票

(1) 基本情報		回答内容
Q1 都道府県名 (文字記入)		大阪府
Q2 市町村名 (文字記入)		岬町
Q2-1 広域連合等の名称 (文字記入)		広域福祉課
Q3 センターの名称 (文字記入)		岬町社協地域包括支援センター
Q4 センター長の配置の有無 (リストから選択)		無

(2) センター配置職員 (平成31年4月1日時点)

Q5 センターに在籍する配置職員数について調査します。

① センターに在籍する配置職員数について、職種別に勤務年数欄 (青色のセル) に実人数を入力してください。配置職員数欄 (黄色のセル) は自動計算されますので入力不要です。※調査時点である、平成31年4月1日時点の職員を対象とする。
 ※実人数を把握するため、一人で複数の資格を有している場合等は、主たる業務に着目し1を入力してください。実人数は整数で、小数点のついた数字は入力しないこと。
 ※該当する人がいない場合は0人と記載すること。記載がない場合には、0人とみなします。合計の数が、平成31年4月1日時点の職員の実人数となっております。

	センター配置職員数	現在在籍中のセンターでの勤務年数				
		1年未満	1年～3年未満	3年～5年未満	5年～10年未満	10年以上
1. 保健師	1人	人	1人	人	人	人
2. 保健師に準ずる者	0人	人	人	人	人	人
3. 社会福祉士	1人	人	1人	人	人	人
4. 社会福祉士に準ずる者	0人	人	人	人	人	人
5. 主任介護支援専門員	1人	人	1人	人	人	人
6. 主任介護支援専門員に準ずる者	0人	人	人	人	人	人
7. 介護支援専門員 (6を除く)	3人	人	3人	人	人	人
8. 経験ある看護師 (2を除く)	0人	人	人	人	人	人
9. 高齢者保健福祉に関する相談業務等に3年以上従事した社会福祉主事 (4を除く)	0人	人	人	人	人	人
10. 介護福祉士	0人	人	人	人	人	人
11. 看護師・准看護師	0人	人	人	人	人	人
12. 栄養士・管理栄養士	0人	人	人	人	人	人
13. 理学療法士 (PT)	0人	人	人	人	人	人
14. 作業療法士 (OT)	0人	人	人	人	人	人
15. 精神保健福祉士 (PSW)	0人	人	人	人	人	人
16. 上記以外の資格を持つ職員	0人	人	人	人	人	人
17. その他特定の資格を持たない職員	0人	人	人	人	人	人
合計	6人	0人	6人	0人	0人	0人

※保健師に準ずる者とは、地域ケア、地域保健等に関する経験のある看護師。なお、この看護師には准看護師は含まないものとする。

※社会福祉士に準ずる者とは、福祉事務所等の現業員等の業務経験が5年以上又は介護支援専門員の業務経験が3年以上あり、かつ、高齢者の保健福祉に関する相談援助業務に3年以上従事した経験を有する者

※主任介護支援専門員に準ずる者とは、ケアマネジメントリーダー研修を修了し、介護支援専門員としての実務経験を有し、かつ、介護支援専門員の相談対応や地域の介護支援専門員への支援等に関する知識及び能力を有している者

「16.」の場合、その内容をお答えください。(自由記述)
 ※上記以外の資格を持つ職員について、それぞれの人数と職種を記載すること。例) 歯科衛生士: 1人、等

「17.」の場合、その内容をお答えください。(自由記述)
 ※その他特定の資格を持たない職員について、それぞれの人数と職種を記載すること。例) センター長: 1人、事務職員: 1人、等

保健師に準ずる者を配置している場合、当該職員が貴センターに配置される以前に経験した「地域ケア、地域保健等に関する経験」について、その具体的な内容をお答えください。(自由記述)
 ※保健師に準ずる者については、「地域包括支援センターの設置運営について」において、「地域ケア、地域保健等に関する経験のある看護師」を配置することとなっています。また、平成31年4月以降は、この経験に加えて「高齢者に関する公衆衛生業務経験」を1年以上有する者を配置することとなっています。
 例) 市町村の保健センターで介護予防教室を担当、訪問看護ステーションの看護師として地域ケア会議に継続的に参加、など

- ② 包括的支援業務に従事している職員数について、職種別に常勤換算数を入力してください。
- ※ Q5②は、Q5①で回答いただいた職員数のうち、包括的支援業務に従事している職員数について回答すること。
- ※ 包括的支援業務とは、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を指す。
- ※ いずれの欄も、常勤換算数で記入してください。
- ※ 「常勤」とは「所定労働時間（常勤の職員が勤務すべき時間）」の全てを勤務している職員を指す。
- ※ 「非常勤」とは「所定労働時間（常勤の職員が勤務すべき時間）」よりも少ない時間で勤務している職員を指す。
- ※ 「常勤換算数」とは、職員の1週間の勤務時間数（残業除く）/当該事業所において常勤の従事者が勤務すべき1週間の時間数（所定労働時間）。小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで計上する。得られた結果が0.1に満たない場合は「0.1」と計上すること。
- ※ 該当する人がいない場合は0人と記載すること。記載がない場合には、0人とみなします。

■ 包括的支援業務の職員配置

ア. 包括的支援業務のみに従事する専従職員				
保健師	a 保健師	常勤		人
		非常勤		人
	b 保健師に準ずる者	常勤		人
		非常勤		人
社会福祉士	c 社会福祉士	常勤		人
		非常勤		人
	d 社会福祉士に準ずる者	常勤		人
		非常勤		人
主任介護支援専門員	e 主任介護支援専門員	常勤		人
		非常勤		人
	f 主任介護支援専門員に準ずる者	常勤		人
		非常勤		人
A. 小計		常勤	0	人
		非常勤	0	人
イ. 包括的支援業務の他、介護予防支援・介護予防ケアマネジメント等にも従事する兼務の職員				
保健師	a 保健師	常勤	1	人
		非常勤		人
	b 保健師に準ずる者	常勤		人
		非常勤		人
社会福祉士	c 社会福祉士	常勤	1	人
		非常勤		人
	d 社会福祉士に準ずる者	常勤		人
		非常勤		人
主任介護支援専門員	e 主任介護支援専門員	常勤	1	人
		非常勤		人
	f 主任介護支援専門員に準ずる者	常勤		人
		非常勤		人
B. 小計		常勤	3	人
		非常勤	0	人

ウ. その他の職員（包括的支援業務に従事していて、上記ア・イで計上していない職員）			
a 看護師・准看護師	常勤		人
	非常勤		人
b 理学療法士（PT）	常勤		人
	非常勤		人
c 作業療法士（OT）	常勤		人
	非常勤		人
d 精神保健福祉士（PSW）	常勤		人
	非常勤		人
e 介護支援専門員	常勤		人
	非常勤		人
f その他	常勤		人
	非常勤		人
C. 小計	常勤	0	人
	非常勤	0	人
エ. その他の事務職員	常勤		人
	非常勤		人
D. 合計（ア+イ+ウ+エ）	常勤	3	人
	非常勤	0	人

③ 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務に従事している職員数について、職種別に常勤換算数を入力してください。

※ Q5③は、Q5①で回答いただいた職員数のうち、介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務に従事している職員数について回答すること。専従・兼務を問わない。

※いずれの欄も、常勤換算数を入力すること。常勤換算数の算出方法は、Q5②と同様とする。

※該当する人がいない場合は0人と記載すること。記載がない場合には、0人とみなします。

■ 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務の職員配置

a 保健師	常勤		人
	非常勤		人
b 保健師に準ずる者	常勤		人
	非常勤		人
c 社会福祉士	常勤		人
	非常勤		人
d 社会福祉士に準ずる者	常勤		人
	非常勤		人
e 主任介護支援専門員	常勤		人
	非常勤		人
f 主任介護支援専門員に準ずる者	常勤		人
	非常勤		人
g 介護支援専門員（fを除く）	常勤	3	人
	非常勤		人
h 経験ある看護師（bを除く）	常勤		人
	非常勤		人
i 高齢者保健福祉に関する相談業務等に3年以上従事した社会福祉士（dを除く）	常勤		人
	非常勤		人
j その他	常勤		人
	非常勤		人
E. 合計	常勤	3	人
	非常勤	0	人

岬町地域包括支援センター運営方針

1. 運営方針策定の趣旨

この「岬町地域包括支援センター運営方針」は、地域包括支援センター（以下「センター」という。）の運営上の基本理念、業務推進の指針等を明確にするとともに、センター業務の円滑かつ効果的な実施に資するため策定するものとする。

2. センターの意義・目的

センターは、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、包括的支援事業等を地域において一体的に実施する役割を担う中核機関として設置する。（介護保険法第115条の4第1項）

センターの設置責任主体は町であることから、町は、センターの設置目的を達成するための体制整備等に努め、その運営について適切に関与する。

具体的には、関係機関の連携体制の構築など重点的な取り組み方針について、町とセンターが共通認識のもと、協働して適正な運営に努める。

センターの運営にあたっては、その方針や業務の評価等について、岬町地域包括支援センター及び地域密着型サービス運営協議会に意見を求めることとする。

3. 運営上の基本理念

(1) 公益性

- ① センターは、町の介護・福祉行政に一翼を担う「公益的な機関」として、公正で中立性の高い事業運営を行う。
- ② センターの運営費用は、住民が負担する保険料、国・府・町の公費等で賄われていることを十分に理解し、適切な事業運営を行う。

(2) 地域性

- ① センターは、地域の保健医療・介護・福祉サービスの提供体制を支える中核的な機関として、日常生活圏内における地域の特性及び実情を踏まえた適切かつ柔軟な事業運営を行う。
- ② 地域ケア推進会議等の場を通じて、介護サービス事業者、医療機関、民生委員、地域の関係者等の意見を幅広く汲み上げ、日々の活動に反映させるとともに、地域が抱える課題を把握し、解決に向けて積極的に取り組む。

(3) 協働性

- ① センターに配置する保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等の専門職が相互に情報を共有することにより、連携・協働の運営体制を構築し、業務全体をチームとして支え

る。

- ② 地域の医療保険・介護・福祉の関係機関、民生委員等と連携を図りながら事業運営を行う。

4. センターで行う事業の実施方針

(1) 地域包括ケアシステムの構築方針

高齢者の保健・医療・福祉を取り巻く環境の変化に適切に対応し、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも、元気に安心して暮せるために支援を行うことはもとより、医療や介護が必要な状態になっても、個人の自立とQOL（生活の質）の追求が可能となるよう、介護・予防・医療・生活支援・住まいの5つのサービスを、切れ目なく一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の考え方が重要視されている。

この考え方にに基づき、「岬町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に位置付けられる「地域包括ケアの推進」を基本方針のもと、「地域包括ケアシステム」の構築を進めるものとする。

(2) 地域ごとのニーズに応じて重点的に行うべき業務の方針

地域の住民や関係団体、サービス利用者や事業者等の意見を幅広く汲み上げ、日々の活動に反映させるとともに、地域が抱える課題を把握し、解決に向けて地域特性や実情を踏まえた適切かつ柔軟なセンターの運営を行うものとする。

(3) 介護事業者・医療機関・民生委員等の関係者とのネットワーク構築の方針

センターの専門職種が「縦割り」に業務を行うのではなく、職員相互が情報を共有し、理念・方針を理解した上で、連携・協働の事務体制を構築し、業務全体を「チーム」として支えるものとする。

地域の保健・福祉・医療の専門職や民生委員、ボランティア等の関係者と連携を図りながら活動することとする。

(4) 介護支援専門員に対する支援・指導の実施方針

介護支援専門員の日常的業務の実施に関し、専門的な見地から個別指導や相談への対応を行うとともに、資質の向上を図る観点から、関係機関とも連携のうえ、研修会等を行うものとする。

また、介護支援専門員が抱える困難事例について、具体的な支援方針を検討し、指導助言等を行うとともに、介護支援専門員等が、日常的に円滑な業務が実施されるよう、介護支援専門員のネットワークを活用することとする。

(5) 町関係部局との連携

住民の総合相談に応じつつ、適切に住民の保健福祉の推進が図られるよう、町関係部局とも連携し相談支援を行うものとする。

(6) 公正・中立性の確保のための方針

センターは、岬町の介護・福祉行政の一翼を担う「公益的な機関」として、介護保険法及び各種法制度を遵守し、公正で中立性の高い事業運営を行うものとする。

また、センターの運営費用は、住民が負担する介護保険料や国・府・町の公費により賄われていることを十分理解し、適切な事業運営を行うものとする。

(7) その他の方針

その他地域の実情に応じて岬町介護保険運営協議会及び岬町地域包括支援センター及び地域密着型サービス運営協議会（以下「運営協議会」という。）が必要であると判断されたものについては、方針として掲げるものとする。

5. 業務推進の指針

(1) 共通事項

① 事業計画の策定

センターは、地域の実情に応じて必要となる重点課題・重点目標を設定し、特色ある創意工夫した事業運営に努める。

② 職員の姿勢

センターの業務は、地域で暮らす高齢者が住み慣れた環境で自分らしい生活を継続させるための支援であることを念頭に置き、常に当事者に最善の利益を図るために業務を遂行することとする。

③ 地域との連携

地域ケア会議等の場を活用し、地域との連携推進に積極的に取り組むものとする。

④ 個人情報の保護

個人情報の取り扱いについては、岬町個人情報保護条例に基づくものとする。

⑤ 広報活動

センターの業務を適切に実施していくため、また、業務への理解と協力を得るためにパンフレット等を作成し、様々な場所や機関への配布等を行うなど、地域住民及び関係者へ積極的に広報する。

⑥ 苦情対応

センター（指定介護予防支援事業所）に対する苦情について適切に対応する。

(2) 介護予防ケアマネジメント業務

介護予防・生活支援サービス事業対象者及び要支援者に対し適切なアセスメントを行い、利用者の状況を踏まえた目標を設定し、利用者本人がそれを理解した上で、その達成のために必要なサービスを主体的に利用し、取り組んでいけるよう必要な援助を行う。

(3) 総合相談支援業務

センターの専門職が、高齢者の心身の状況、生活の実態、必要な支援等を把握し、相談を受け、地域における適切な保健医療・介護福祉サービス、機関又は制度の利用につなげる

等の支援を行う。

(4) 権利擁護業務

権利擁護業務は、地域の住民や民生委員、介護支援専門員などの支援だけでは十分に問題が解決できない、適切なサービス等につながる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者が、地域において、安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点から高齢者の権利擁護のため必要な支援を行う。

(5) 包括的・継続的ケアマネジメント業務

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護支援専門員、主治医、地域の関係機関等の連携、在宅と施設の連携など、地域において多職種の協働により連携し、個々の高齢者の状況に応じて、包括的かつ継続的に支援する。

(6) 地域ケア会議等関連業務

高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮し続けられるよう支援する地域包括ケアシステムを実現するために設置している岬町地域ケア会議等（岬町地域ケア推進会議設置要綱（平成28年岬町要綱第1号。以下「要綱」という。））について参画するとともに運営に協力するものとする。

なお、要綱に定められている個別ケア会議については、センターが主催し、そこで蓄積された最適な手法や地域課題を関係者と共有し、必要に応じて、地域ケア会議において報告等を行うものとする。

(7) その他の業務

地域の高齢者及びその家族等で支援を必要とする者が地域で安心して暮すために必要な支援の円滑かつ効果的な実施に資すると認められる会議及び研修会等への参加等を積極的に行う。

岬町地域包括支援センター事業計画

1. 事業計画について

社会福祉法人 岬町社会福祉協議会は、岬町地域包括支援センター運営業務を実施するにあたり、岬町が示す運営方針、仕様書を遵守するとともに、本事業計画に定める事項に従い、業務を遂行します。なお、受託した場合の名称は、「岬町社協地域包括支援センター」とします。

2. 基本方針

- (1) 高齢者が住み慣れた地域で安心して尊厳のある生活を維持できるよう、地域包括ケアシステムの構築を進めます。
- (2) 岬町における保健医療の向上及び福祉の増進のため、中核機関となるよう岬町との連携を図ります。
- (3) 岬町地域包括支援センター運営方針に基づき、着実に業務を実施します。

3. 運営にあたっての基本原則

(1) 公益性の原則

町の介護・福祉行政の一翼を担う公益的な中核機関として、公正で中立性の高い事業運営を行います。

(2) 地域性の原則

地域の保健医療・介護・福祉サービスの提供体制を支える中核機関であるため、地域特性や実情を踏まえた適切かつ柔軟な事業運営を行います。

(3) 協働性の原則

保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等の専門職員が、相互に情報を共有し、原則・方針を理解した上で、業務全体をチームで支えます。

4. 業務推進の指針

(1) 職員の姿勢

地域に暮らす高齢者が、住む慣れた環境で自分らしい生活を継続することができるための支援であることを踏まえ、常に高齢者の最善の利益を図るために業務を行います。

(2) 地域との連携

地域ケア会議等の場を通じ、地域が抱える課題の把握に努め、関係機関との連携を図り取り組みます。

(3) 個人情報の保護

センター職員は、岬町個人情報保護条例と社会福祉法人岬町社会福祉協議会個人情報保護規程を遵守し、業務上知り得た秘密を保持します。また、センター職員が退職した後においても、これらの秘密を保持すべき旨を、雇用契約の内容とします。

(4) 広報活動

業務について理解と協力を深めるため、パンフレット等を作成し、様々な場所や機関へ

の配布等を行うなど、地域住民及び関係者へ積極的に広報活動を行います。

(5) 苦情対応

利用者からの苦情に対して、迅速かつ適切に対応するため、センターは必要な措置を講じます。苦情処理に関する必要事項は、社会福祉法人岬町社会福祉協議会「福祉サービスに関する苦情解決システム」実施要領を準用します。

(6) 情報の公表

介護保険法第115条の46の規定により次の内容を公表します。

- ア. 名称及び所在地、連絡先
- イ. 運営主体
- ウ. 営業日及び営業時間
- エ. 担当区域
- オ. 職員体制（職種・員数）
- カ. 業務内容
- キ. 活動実績
- ク. 運営評価

5. 実施する業務

(1) 介護予防ケアマネジメント業務

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が継続できるようにするため、本人ができることはできる限り本人が行うことを基本とします。

また、利用者のできることを利用者とともに発見し、利用者の主体的な活動と生活の質の向上を高めることを目指します。

なお、介護予防ケアマネジメントでは、具体的な目標を明確にし、利用者に応じた総合的かつ効果的な支援計画を作成します。

さらに、サービス提供後は目標の達成状況を評価し、必要に応じ計画の見直しを行います。

(2) 総合相談支援業務

ア. 実態把握

地域の高齢者の心身状況や家庭環境等についての実態把握を行うことで、地域に存在する隠れた問題やニーズを発見し、早期対応できるよう取り組みます。

イ. 総合相談業務

相談窓口としての役割を果たすため、関係機関との連携のもと、様々な相談内容について、総合的に相談できる体制を作ります。

また、岬町及び介護保険関連施設等の関係機関と情報交換を密にし、いつでも相談対応できる体制を作ります。

ウ. 地域ネットワークの構築

①地域の社会資源やニーズの把握

地域の社会資源やニーズを把握し、相談時に適切な情報を提供し、相談活動を効果

的・効率的に行います。

②地域ネットワークの構築

支援を必要とする高齢者を見出し、保険・医療・福祉サービスをはじめとする適切な支援につなぎ、継続的な見守りを行い、更なる問題の発生を防止するため、地域における様々な関係者のネットワークの構築に取り組みます。

③地域住民への周知

地域住民が必要な情報を共有し、地域の連携や個人の尊厳を尊重し、理解するために必要な啓発活動に取り組みます。

(3) 権利擁護業務

ア、基本姿勢

問題を抱える高齢者が、自らの権利を理解し行使できるよう、専門性に基いた支援を実施します。

イ、成年後見制度

認知症などにより判断能力の低下が見られる場合には、適切な介護サービス利用に加え、金銭的管理、法的行為などの支援のため、成年後見制度の活用を図ります。

ウ、老人福祉施設等への措置に関する支援

判断能力が低下した高齢者を虐待から保護するため、老人福祉法上の措置が必要な場合は、岬町担当部署と連携を図って支援します。

エ、高齢者虐待への対応

高齢者虐待の防止、高齢者の擁護者に対する支援等に関する法律に基づき、速やかに当該高齢者の状況を把握し、岬町担当部署と連携を図り、適切な対応を行います。

オ、消費者被害防止

関係機関と連携し、消費者被害情報の把握を行います。また、情報提供を行うなど、被害を未然に防ぐように支援します。

カ、困難事例への対応

困難事例（重層的課題がある、支援拒否、既存サービスでは適切なものがない等）を把握した場合は、実態把握のうえ、センターの各専門職が連携して対応を検討します。

(4) 包括的・継続的ケアマネジメント業務

ア、包括的・継続的ケアマネジメント体制の構築

施設・在宅を通じた地域における包括的・継続的ケアを実施するため、関係機関との連携を構築し、地域の介護支援専門員と関係機関との連携を支援します。

イ、介護支援専門員に対する支援

①日常的個別指導・相談

介護支援専門員の日常的業務の実施に関し、専門的見地からの個別指導や相談への対応を行います。

②事例検討会・研修会の実施

介護支援専門員の資質の向上を図る観点から、関係機関と連携をし、情報提供や事

例検討会、研修会等を実施します。

③支援困難事例等への助言等

介護支援専門員等が抱える困難事例について、具体的な支援方針を検討し、指導・助言等を行います。

④介護支援専門員のネットワークの活用

介護支援専門員等が日常的に円滑な業務の実施ができるよう、介護支援専門員等のネットワーク活用を図ります。

(5) 地域ケア会議等関連業務

高齢者の保健・医療・福祉を取り巻く環境の変化に適切に対応し、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも、元気に安心して暮せるために支援を行うことはもとより、医療や介護が必要な状態になっても、個人の自立とQOL（生活の質）の追求が可能となるよう、介護・予防・医療・生活支援・住まいの5つのサービスを、切れ目なく一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の実現を目指した取り組みを推進します。

岬町地域ケア推進会議（岬町地域ケア推進会議設置要綱（平成28年岬町要綱第1号））のうち次に掲げる会議について参画するとともに運営に協力します。

ア．個別ケア会議

イ．地域ケア会議

ウ．認知症初期集中支援チーム検討会議

エ．多職種連携会議

なお、ア．個別ケア会議については、センターが主催し、そこで蓄積された最適な手法や地域課題を関係者と共有し、必要に応じて、地域ケア会議において報告等を行うものとする。

6. 指定介護予防支援事業

- (1) 要支援者が、介護予防に資する保健・医療サービス又は福祉サービスの適切な利用により、現在の状態の維持・改善が図れるように、自立支援に向けた介護予防サービス計画を作成します。
- (2) 事業の実施にあたっては、岬町、地域の保健・医療・福祉サービスの提供主体との綿密な連携を図るとともに、公正中立に行い、指定居宅介護支援事業所の紹介を行う場合には、正当な理由なしに特定の事業者には偏らないようにします。
- (3) 指定居宅介護支援事業所に一部委託している計画については、当該計画を確認するとともに、担当している介護支援専門員へ計画作成の助言を行います。

7. 地域包括支援センターの運営評価

地域包括支援センターの運営が適切に実施されていることを確認するため、次のとおり運営評価を年1回実施します。評価は自己評価及び総合評価とします。

- (1) 自己評価

地域包括支援センター業務の自己評価を行い、運営上の課題を整理し改善につなげます。

(2) 総合評価

地域包括支援センターは、自己評価を岬町に提出し、岬町から自己評価を踏まえた総合評価を受けます。

(3) 評価結果の報告

自己評価及び総合評価の結果は、地域包括支援センター及び地域密着型サービス運営協議会に報告します。

事業所概要

1. 事業者概要

法人名称	社会福祉法人 岬町社会福祉協議会
代表者	会 長 辻 下 謙 二
事業所名称	岬町社協地域包括支援センター
事業所所在地	岬町深日3238番地の24
電話番号	072-425-9058
FAX番号	072-425-9059
サービス提供地域	岬町全域

2. 職員体制

	常勤職員	非常勤職員	備 考
管理者（社会福祉士兼務）	1名	0名	
保健師等	1名	0名	保健師に準ずる看護師
主任介護支援専門員	1名	0名	
介護支援専門員	0名	3名	

3. 業務日及び業務時間

業務日	月曜日から金曜日（国民の祝日に関する法律に規定する休日及び12月29日から1月3日までを除く。）
業務時間	午前9時から午後5時30分まで

4. 事業所建物の概要

建物の構造	鉄骨造スレート葺 平屋建	
竣工年月日	平成12年2月22日	
事業所面積	全 体 面 積	うち地域包括支援センター面積
事務室	69.88㎡	33.17㎡
応接室(相談室)	15.32㎡	相談室兼用
会議室	49.73㎡	会議室兼用
その他	167.36㎡	ボランティアルーム・厨房・トイレ等兼用
計	302.29㎡	—

地域包括支援センター拠点区分 資金収支予算書（予算書P26—P27）
事業活動による収支

収 入

勘定科目	予 算 額	説 明
受託金収入	19,500,000	
町受託金収入	19,500,000	岬町地域包括支援センター運営業務料
介護保険事業収入	20,521,000	
居宅介護支援介護料収入	13,165,000	介護予防サービス支援・計画書作成料 初回 638,904円 (@7,606円×84件)
介護予防支援介護料収入	13,165,000	" 継続 12,526,080円 (@4,480円×2,796件)
介護予防・日常生活支援総合事業収入	7,306,000	介護予防サービス支援・計画書作成料 初回 638,904円 (@7,606円×84件)
事業費収入	7,306,000	" 継続 6,666,240円 (@4,480円×1,488件)
その他事業収入	50,000	
市町村特別事業収入（公費）	50,000	住宅改修理由書作成料 @2,000円×25件
事業活動収入計（1）	40,021,000	

支 出

勘定科目	予 算 額	説 明
人件費支出	23,699,000	
職員給料支出	4,171,000	職員6名の人件費総額
職員賞与支出	1,460,000	【内訳】 社会福祉士(管理者) 1名 保健師 1名
非常勤職員給与支出	14,715,000	主任介護支援専門員 1名
法定福利費支出	3,353,000	介護支援専門員 3名
事業費支出	10,839,000	

諸謝金支出	28,000	ケース会議等講師等謝礼	
旅費交通費支出	110,000	職員、講師等旅費	
研修研究費支出	15,000	職員研修費用	
消耗器具備品費支出	287,000	介護予防サービスセンター使用料92,000円、コピー・印刷機使用料92,000円、事務用品46,000円	
印刷製本費支出	37,000	地域包括支援センター封筒代	
水道光熱費支出	172,000	電気代 (按分)	
車輛費支出	378,000	車両2台に係る費用総額 (ガソリン代、車検費用、自動車保険料 他)	
通信運搬費支出	430,000	固定電話1回線(3ch)・FAX1回線261,000円、岬町直通電話1回線92,000円、携帯電話1回線25,000円、郵送料52,000円	
広報費支出	54,000	社協みさき掲載料	
業務委託費支出	8,540,000	介護予防サービス支援・計画書作成委託料 初回 945,216円 (@6,564円×144件) 継続 7,398,864円 (@3,564円×2,076件)	
保守料支出	539,000	労務管理料(職員6名分)195,000円 地域包括支援センターシステム保守料	
手数料支出	55,000	振込手数料 (介護予防サービス支援・計画書作成委託料支払 他)	
保険料支出	82,000	地域包括支援センター賠償責任補償保険料64,000円、個人情報漏えい補償保険料18,000円	
賃借料支出	103,000	駐車場使用料75,000円、初年度構築機器リース料(按分)21,000円、セキュリティ対策機器リース料(按分)7,000円	
諸会費支出	2,000	ラン伴実行委員会費	
雑支出	7,000	ラン伴参加費用	
事務費支出	78,000		
福利厚生費支出	78,000	職員健康診断料、共済会負担金	
事業活動支出計 (2)	34,616,000		
事業活動資金収支差額 (3)	5,405,000		

施設整備等による収支

支 出	勘定科目	予 算 額	説 明
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,222,000	地域包括支援センターリース料1,206,000円、事務局ネット回線用パソコンリース料(按分)16,000円
	施設整備等支出計(5)	1,222,000	
	施設整備等資金収支差額(6)	-1,222,000	

その他の活動による収支

支 出	勘定科目	予 算 額	説 明
	事業区分間長期借入金返済支出	1,000,000	地域包括支援センター初期費用借入金返済(3年目) * 善意銀行積立金より500万円借入→年間100万円×5年間(H29~H33)で返済
	事業区分間繰入金支出	380,000	地域包括支援センター職員退職手当積立金掛金
	その他の活動支出計(8)	1,380,000	
	その他の活動資金収支差額(9)	-1,380,000	

	予備費支出(10)	1,800,000	
	当期資金収支差額合計(11)	1,003,000	総収入40,021,000円ー総支出37,218,000円ー予備費支出1,800,000円
	前期末支払資金残高(12)	2,563,093	平成30年度繰越金
	当期末支払資金残高(11)+(12)	3,566,093	平成31年度繰越金(内訳)地域包括支援センター事業2,707,370円、介護予防支援事業858,723円